

令和2年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	被災地企業の資金調達等支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(企業連携班)		滝本 浩司		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の事業者が新商品開発や販路開拓等の新たな事業を展開する際に必要な資金を円滑に獲得できるようにするため、自立的な資金調達手法であるクラウドファンディングの普及・活用を推進する。これにより、被災地における資金調達手段の多様化を図り、被災地の自立や産業復興を促す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地でクラウドファンディングの活用についてのセミナー等を開催して、クラウドファンディングの浸透、案件の掘り起しを行うとともに、マーケティングやWEB・映像制作等の専門家を派遣する等により、被災地事業者のクラウドファンディングの実施のための支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	112	99	77			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	112	99	77	0		
	執行額		-	110	99	-			
執行率 (%)		-	98%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	98%	100%	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	その他		77	0					
	計		77	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	岩手県、宮城県、福島県を中心 に48件	案件組成件数の実績	成果実績	件	-	80	60		
			目標値	件	-	60	60		48
			達成度	%	-	133	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度に宮城県で実施したクラウドファンディング事業の案件成立件数の実績(16件/県)に基づき、それを上回る目標件数(20件/県)を定めたところ。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業者が資金調達できた 金額	120百万円以上	成果実績	億円	-	1.5	1		
			目標値	億円	-	1.2	1.2		1
			達成度	%	-	125	83		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業に先立ち、試験的に3件クラウドファンディングを実施したところ、3件の調達目標金額が計約6百万円であったことから、ニーズから逆算して一件当たりの調達目標金額を約200万と見積もり、2百万円×60件で成果目標を120百万円とした。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	個別に支援を行った事業者の数	活動実績		件	-	80	60		-
当初見込み			件	-	75	75		-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/クラウドファンディング実施件数	単位当たりコスト	百万円			1.4	1.7	1.8	
計算式		予算額/実施件数			112/80	99/60	77/48		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	復興施策の推進							
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		「新しい東北」官民連携推進協議会ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数	実績値	件	40,276	55,078	22,675		
			目標値	件	75,000	50,000	62,500		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 年度
		被災地の自治体、NPO等に対して支援を実施した件数	実績値	件	8	8	8		
			目標値	件	6	8		4	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起業セミナー参加者数	実績値	件	41	31			
目標値			件	30	30				
定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
①マッチングイベントへの参加企業数、②新商品開発・新規事業立ち上げ等に対する支援を実施した件数、③企業による先進事例の紹介件数の合計数	実績値	件	264	259	248				
	目標値	件	208	264	230	216			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「被災地の自立や産業・生業の復興」の観点から、被災地のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業・生業の復興において、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルを創出する必要があることから、国が事業を行うことが適当と考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)において、「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、10年間の復興期間の「総仕上げ」に向け、被災者の自立につながり、地方創生のモデルになるような復興を実現することを目指す」と言及されており、「被災地の産業・生業の再生」や「被災地の自立」の視点から優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画審査委員会の開催等を通じ適切に選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一件当たりの支援額に上限を設けている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	妥当なコスト水準を設定することは困難。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での資金の流出、滞留はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的以外の費目・使途は認めていない。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況を踏まえ、必要な予算措置を行う予定。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	台風19号により、案件申請数が見込みを下回った。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みの案件数で調達を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

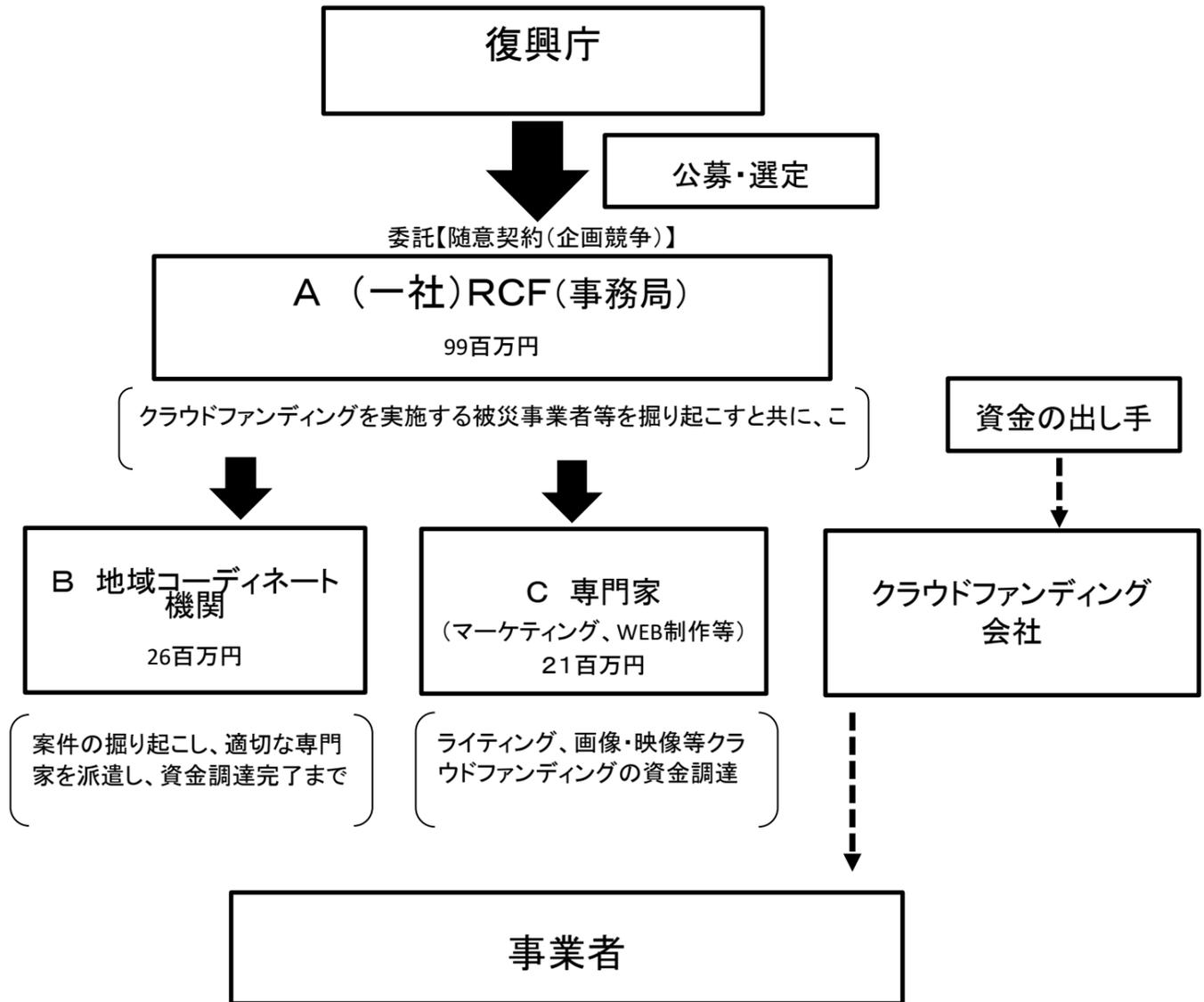
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業全体の企画・構築(4名)、クラウドファンディング案件の形成及び専門家等を通じた支援の推進(3人)、WEBサイト等を通じた周知及び事例集作成など(2名)	25			
	外部委託	地域コーディネート機関6団体に対する掘り起こし及び説明会開催費	26			
	外部委託	CF実施に必要な各事業者のニーズに合わせた専門家のコンサルティング費用	21			
	外部委託	案件形成サポート経費	9			
	その他	ミニ事例集作成費	3			
	その他	職員旅費、外部審査委員会開催費、WEBサイト制作費、ミニ事例集制作費、講師謝金	15			
計		99	計		0	
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	企画・広報、実行に関するアドバイス・実行支援	21			
	計		21	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

